

『日本産業技術史事典』の刊行を終えて

——15年戦争期の産業技術史のために⁽¹⁾*——

後藤邦夫**

1 『事典』の仕事を終えて

2007年7月、日本産業技術史学会は、設立20周年の記念事業として『日本産業技術史事典』を刊行した。学会員以外の多くの方々のご協力を得て、日本で最初ともいえる事典を完成させたことは、おおむね好意的に迎えられた。その経験を生かし、日本の産業技術史研究をさらに促進するプログラムを構想し実行することが、今後の学会に課せられた任務であろう。そのさい、まず我々自身がさらに検討を深めることが必要である。

『事典』の編集は、それ自体が日本の産業技術史の学習の機会であった。22の大項目の選定、大項目ごとの総論の執筆と小項目の選定、さらに各執筆者の力作の読み合わせなどの作業は、それぞれの担当者にとって、各分野の先行研究に関する知識の総括にとどまらず、自身の学識が問われる作業であった。編集委員としてすべての会議に出席したことは、歴史研究の一端に関わる筆者としては、望外の機会であった。

しかし、そのことは同時に、我々の知見の足らざる部分を自覚する機会でもあった。なかでも、我々が自覚し、『科学史研究』の⁽²⁾「紹介」や『科学技術社会論研究』の⁽³⁾「書評」で指摘されたことは、この『事典』が公共部門、社会基盤（インフラストラクチャ）、軍事などを明示的な項目を立てて扱わなかったことである。もちろん、そのような編集方針には、「事典」の序文で指摘したように、一応の根拠があった。すなわち、明治以降の日本の近代産業の建設における国家主導の「上からの近代化」を強調する立場は、すでにマナーリズムとなっており、それと

* 2012年7月25日受理、産業技術史、重工業化、計画経済、戦時経済、科学技術

** 桃山学院大学名誉教授

(1) 日本産業技術史学会2010年度年総会シンポジウム（2010年6月26日東大駒場）における報告に加筆

(2) 『科学史研究』47（2008）pp.136-138. 執筆は石山 洋氏

(3) 『科学技術社会論研究』7（2009）pp.230-233. 執筆は塚原修一氏

距離をとる姿勢を、われわれはあえて採用したのである。⁽⁴⁾

その背景には、我々自身の力不足とともに、土木史や軍事技術史の分野の先行研究に対する若干の違和感があった事も否定できない。土木学会土木史研究委員会の多年の活動の成果は既に刊行されており、尊重すべきであった。その他にもいくつかの重要な先行研究がある。しかし、それらの内容には、国家的事業に対する旧内務省や土木業界の「成功物語」として評価する雰囲気がつきまとう。他方、軍事技術に関する諸労作には、「軍事技術の跋行性批判」や「零戦・大和神話」のような常套的評価が目立った。そのような通説的記述を超えた視点で、国家が主体である公共的事業等と民間の産業技術の関連を明らかにする水準には当時の我々は達していなかったというべきであろう。従って、『事典』では軍事技術に関連する項目を個別の産業技術の中に分散させ、公共的事業の一部を「環境」などの分野に包含させるという方針を採用したのであった。

将来、『事典』が再版される時に、適切な担当者を選んで、土木、都市計画、軍事等の大項目を補えばよいかという、必ずしもそうではない。むしろ、それらの分野について既成の研究を超える知見を確立してゆく必要がある。それには、産業技術の諸分野において国家・公共セクターの活動が特に大きな比重を占めた時期の歴史を「産業技術史」として扱うためのプログラムを考えることが必要になるだろう。

2 産業技術における国家・公共の役割

既に多くの人々が理解しているように、日本の産業技術史において国家・公共セクターがとくに大きな役割を演じたのは、明治初年と第一次大戦と第二次大戦の「戦間期」である。その意味で、我々のテーマにとってこの時期の研究が大切であることは間違いない。前者が「近代国民国家の成立」、後者が「国家独占資本主義への移行」と表現されてきたこともよく知られている。

元来、近代国民国家の成立に関する歴史研究の主流は政治史であった。むしろ、それこそが、19世紀のドイツでランケ Leopold von Ranke によって拓かれたアカデミックな歴史研究の中心テーマであった。日本の近代史に即していえば、明治初年の「富国強兵」「殖産興業」から、最近の「科学技術創造立国」に至るまで、経済や産業に対する国家の関与が大きかったため、産業史・産業論においても政治史や産業政策史の比重が高まるのはやむを得ないといえた。それは海外の研究者にとっても同様であり、日本経済が好調であった1980年代には、外国（特にアメリカ）の学者や評論家によって「日本特殊論」が唱えられた。すなわち「自由な市場」に立脚すべき資本主義体制の中で、日本政府（特に当時の通商産業省）の産業振興政策が市場の秩序をゆがめ、公正な競争を阻害しているとして批判され、アメリカ政府の対日経済政策にも影響を与

(4) 日本産業技術史学会（編）『日本産業技術史事典』2007、思文閣出版 まえがき

えたのであった。それらの研究者たち（しばしば「修正主義者」とよばれていた）は、日本を西欧・北米の資本主義とは別個の経済体制の国家であるとさえみなしたのである。

この出来事は、当時のレーガン政権の政策が招いたアメリカ経済の困難な状況に対する責任転嫁という側面をもっていたことは今日では既に常識である。後に、「修正主義者」の一人であったジェイムズ・ファローズ James Fallows（The Atlantic Monthly の編集者でカーター大統領のスピーチライター）は、その後フリードリッヒ・リスト Friedrich List の『経済学の国民的体系』（1841）に接して、ヨーロッパのいわゆる「ライン資本主義」の源流に触れ、アメリカこそが特殊な資本主義かも知れないと述べたというエピソードがある。グローバル化した市場や金融システムが一応完成した今日の資本主義体制のもとでさえ、財政、金融、貿易からインフラ整備に至るまで、経済運営における国家の政策選択の自由度と影響は依然として大きく、無視できないはずである。しかし、情報通信技術と結びついた金融の肥大化が、いわゆるアングロサクソン・モデルを実態以上に大きく見せていることも事実である。そのなかで、日本が特殊な資本主義であるということはない。重要なのは、グローバルな経済活動における国家の関わり合いのそれぞれに具体的な状況の分析である。

なかでも注目すべきであるのは、産業構造の転換の時期における国家の政策選択の影響である。歴史上、旧来の構造の破壊・克服や新たな構造の形成において、戦争や自然災害のような経済活動の外部の出来事が大きな役割を果たすケースがしばしば見られる。我々のテーマである日本の産業技術史に即していうと、「黒船来航」に始まった幕末明治の工業化、「大恐慌」と「世界大戦」の影響下で展開した戦間期と高度成長期の重化学工業化、さらに石油危機、金・ドル交換性の廃止、公害問題が続発した197-80年代から今日に至るデジタル資本主義化等、それぞれの時期における国家の政策と産業構造変化の関連が問題になる。

幕末から明治におよぶ「日本の近代産業の形成期」の産業技術史の研究では既に多くの研究の蓄積があり、さらに最近に至るまで、新たな資料や視点によって更新されてきた。そのなかで、新政府の「殖産興業」「富国強兵」政策によって西欧の先進的な技術が導入されたとする「上からの近代化」を重視し、国家の役割を高く評価するというのが、支配的な歴史理解であった。それは、幕藩体制という「旧体制」の否定に上に成立した明治国家の正史としては自然なものであったかもしれない。

他方、幕藩体制下で民間や地方に蓄積されてきた「資本」「市場」「技能」「ビジネス・ノウハウ」、さらに「民衆の高い識字率」や「サムライ官僚システム」まで、多様な「インフラストラクチャ」の存在に注目し、それらに関する資料に基づいて、幕末明治期の近代産業の成立の状況を具体的に評価する研究も蓄積されてきた。⁽⁵⁾ 現在では「日本の近代産業の成立」について、

(5) 幕府側には、短期間とはいえ、フランスとの交流によってテクノクラートが育っていた。明治期に入り、一部は新政府に登用されたが、多くは民間で活動した。堂島の米取引の先駆性に関する近年の研究もよく知られている。

強力な中央集権システムを確立した明治政府主導による西欧列強からの技術移転のみを強調する単純な理解は後退し、日本の近代産業、産業技術の成立過程に対する多面的な理解がなされるようになったといえるだろう。⁽⁶⁾

それに対し、両大戦間の、とくに1920-30年代の「戦間期」の経済史研究の蓄積は充実しており、政府の政策文書も企業の資料も多く、はるかに恵まれた条件にある。⁽⁷⁾にもかかわらず、産業技術史の分野では、それに見合った認識が必ずしも確立されていないという印象である。先に触れたように、1931年の柳条溝事件から太平洋戦争に及ぶ軍事中心の「総動員体制」の存在感がいかに大きく、「軍国主義によって歪曲された後進的性格」という理解が強調されているためであろう。

さらに現在の研究者にはほとんど理解しがたいことであろうが、戦間期から戦後にかけての日本近代史研究における「日本資本主義論争」の影響がある。共産主義インタナショナルの「1932年テーゼ」の影響下で執筆編集された『日本資本主義発達史講座』⁽⁸⁾に拠った「講座派」と、同じマルクス主義に基づきながら別個の立場を取った「労農派」との間で展開された論争である。その「論争」は、政治運動としての社会主義が弾圧によって事実上消滅した時期においても、高級官僚を含む当時の知識層に対してかなりの影響力をもち、第2次大戦後の1950年代まで形を変えて持続した。むしろ、この時代の政治的抑圧のために、かえって秘教的な魅力があったといえるかもしれない。

「講座派」は、戦前の日本を、特権官僚、地主、資本家のバランスの上に立つ天皇制が支配する絶対主義体制と断じ、「ブルジョワ革命」の必要性を強調した。他方、主として大学のマルクス経済学者からなる「労農派」は明治維新で日本は不完全ながらブルジョア革命を達成したとした。しかし、ニュアンスの差はあれ、対立するいずれの側でも重視されたのは、日本社会における封建的・前近代的要素の存在であり、近代工業の「本来の」資本主義的發展は著しく制約されていたとする認識である。その認識は、1930年代後半以降、天皇の神格化の強化によって戦争への国論統一を図ったという事実によって裏付けられた。当時の日本社会全体を覆った非合理的の雰囲気は、近代工業社会に内在する科学的合理主義とは両立しがたいものと思われたのである。

しかし、その同じ時期に、日本の近代工業は発展し、「科学技術新体制」が生まれ、近代的な学術コミュニティの形成がなされたことは疑いの余地がない。この逆説的状况が真剣な検討に

(6) 例えば、中岡哲郎『日本近代技術の形成—(伝統)と(近代)のダイナミクス』朝日新聞社・朝日選書809, 2006年

(7) 例えば、中村隆英(編)『戦間期の日本経済分析』1981, 山川出版 など、多くの力作がある。しかし、産業論の分野では、綿業を中心とする繊維産業への言及が多い。いわゆる重化学工業や電気、電子等の分野を扱ったものとしては、東洋経済新報社が記念出版として出した『昭和産業史』1950が重要である。同書の序文で書かれている通り「太平洋戦争およびこれをはさむ戦前戦後の変化は最も重要な調査項目であるとかんがえ」られている。特に第3巻の統計編が貴重である。

(8) 最初の出版から半世紀を経た1982年に復刻版が岩波書店によって刊行された。

値するのである。

3 産業技術史における戦間期の意味

いわゆる戦間期は、おおむね3期に分けて扱われることが多かった。すなわち、

(1) 第1次大戦直後の混乱期：第1次大戦直後の内乱、革命、ハイパー・インフレーションの時代である。旧ソ連では「戦時共産主義」と呼ばれる内戦時代であった。第一次大戦に本格的には関与しなかった日本は、アジアにおける「漁夫の利」を狙って中国に「21か条要求」を突きつけて中国に軍隊を駐留させ、対中国関係を決定的に悪化させた。

(2) 1920年代のいわゆる「相対的安定期」：アメリカは本格的な重工業時代に入り、繁栄の頂点で、「大恐慌」の前夜を迎え、旧ソ連は「新経済政策」による安定を実現しつつあった。日本は「関東大震災」による打撃はあったものの、「大正デモクラシー」と呼ばれる若干の「自由化」のもとで、重工業化への道を歩み始めていた。

(3) 1930年代以降のいわゆる大恐慌と危機の時代：世界恐慌により、各資本主義国は市場の「困い込み」すなわち「ブロック化」に走り、相互に対立を深める。日本は東アジアブロックを「生存圏」と主張して米中との対立を深め、ついには戦争に突入してゆくことになる。

以上のような周知の一般的状況の中で、1920年代から1930年代後半の日本に関する認識を「重工業化」「戦時計画経済」「植民地経営」をキーワードとして整理してみよう。

3-1 重工業社会への助走

戦間期の日本は、労働力人口の約40%が農業従事者という第1次産業の比重が高い「農業国」であったが、すでに繊維産業では世界レベルの企業群があり、鉄鋼、造船、重機、化学、電機等の分野が立ち上がりつつあった。そのさい、軍需産業の振興、興銀を通じた旧商工行政の役割、内務省主導の国土計画によるインフラ整備など、国家の関与が重要であったことはいうまでもない。この動向が戦時動員体制に引き継がれ、さらに戦後の経済成長戦略にも及んだ。同時期に日本の科学技術は、分野による偏りはあったが、おおむね国際的水準に成長した。

戦時経済が日本の経済の「現代化」に及ぼした影響は『戦時経済国策体系』全10巻⁽⁹⁾として1940年に刊行された一連の著作に見ることができる。著者は、いずれも当時の各省の官僚で戦後復興行政の中心となった人々である。例えば第1巻「戦時経済と物資調整」はいわゆる「戦時物動計画」全般を扱っているが、監修者は、当事の商工省総務局長で戦後は政治家として官僚を務めた椎名悦三郎、執筆者には、戦後に通産省から日本石油に移った永山時夫らの名が見える。内容はソ連を含む各国の計画経済であり、それらとの比較における日本の戦時物動計画の記述である。

(9) 『戦時経済国策体系』全10巻（1940年の刊行、2000年日本図書センター復刻）

敗戦後の1940年代後半には、戦時下の日本経済をあつかったいくつかの論考が刊行された⁽¹⁰⁾。注目されたのは、当時刊行されていた雑誌『潮流』の1949年1月号の特集「日本ファシズムとその抵抗線」と題する特集である（この号は増刷されたという）。とくに同号に掲載された、宇佐見誠次郎、井上晴丸の論文が学生たちの間で話題になった。太平洋戦争における軍需産業への大規模な投資が、日本の重工業分野の資本蓄積を促進し、高度な資本主義国への移行を促進したことを示唆していたからである。しかも著者たちは、旧講座派に近い立場の人々であった。

敗戦後の荒廃のなかでは実感しがたい見解であったが、当時公表された経済安定本部の「太平洋戦争における我が国の被害総合報告書」は、アメリカ空軍による空爆にもかかわらず、いわゆる「高度国防国家」を標榜した時代に蓄積された資本ストックの残存が相当の規模であることを示していた。冷戦下で対日賠償の著しい縮小が決定されたことで、これらのストックは、「傾斜生産方式」とよばれる重工業主導の復興の基盤となった。

しかし、旧講座派の流れを汲む当時のマルクス主義の主流による批判は厳しく、1951年刊行の同じ著者による『危機における国家独占資本主義』では、初出論文の主張は後退したという印象であった。

その後、日本科学史学会は『日本科学技術史大系』の編集と刊行をおこなった。その作業に関わった広重 徹は、収集された多くの資料に対する独自の検討に基づく科学技術政策史を雑誌『自然』に連載し、1973年に『科学の社会史』として刊行した⁽¹¹⁾。広重は、昭和前期の「内閣資源調査局」と「日本学術振興会」に始まり、戦時下の「企画院」や「学術研究会議」に継承される政府機関の活動に注目した。この活動のなかで、当時の政府、とくに技術系を含む「革新官僚」によって計画・推進された戦時下の総動員計画のもとで、1940年に「科学技術新体制」が構想された。広重は、敗戦後の民主化された体制下で展開された科学技術政策のもとで戦後世代の研究者が体験した多くの制度やその運用の実態と戦時下の構想との間には、制度と運用の双方にわたる連続性が存在することに注目した。慎重な表現ながら、広重は、それらが独占資本主義体制下の政策としての共通性であることを示唆していた。

それから20年を経た冷戦終結後にいたって、アメリカの日本研究者ジョン・ダワー John Dower は、戦間期から戦後に及ぶ日本の社会史を扱った論文集を刊行した（最近『昭和』という題で邦訳されみず書房から刊行）。冒頭の論文 the Useful War で、ダワーは、「15年戦争期」「占領期」「高度成長期」を一貫した過程として捉えることを主張し、とくに柳條溝事件から日本の降伏にいたる「15年戦争期」を黒船来航から明治維新までの15年に対応するとした。たしかに

(10) シャー・リフ（和田勇訳）『戦争と日本経済』1946、黄土社

敗戦直後といえる時期に刊行され、日本の戦時経済における高い資本蓄積に着目し、労農派の経済学者が評価した。ソ連の経済学者として有名であったヴァルガの監修であったので注目されたが、太平洋戦争以前までの記述であり、影響は限定されていた。

(11) 広重徹『科学の社会史』1973、中央公論社

(12) John W. Dower, *Japan in War and Peace*, New Press 1993

興味ある見解である。

1940年代のはじめ、天皇崇拜は極点に達し「英米撃滅」が呼号された。その最中に、「科学する心」が当時の橋田文相によって唱えられ、文部省の高官であった塩野直道による初等・中等教育における数学と理科の教育の近代化が推進された。⁽¹³⁾ たしかに、そのように矛盾した有様は、「尊王攘夷」と「西欧新知識の吸収」が同時進行し、明治の近代化を準備した幕末の情景に通ずるものがある。

3-2 戦時計画経済の役割

1929年の「ウイーン・サークル宣言」⁽¹⁴⁾の起草者のひとりであったオットー・ノイラート Otto Neurath は、戦時経済について独特な考え方をもっていた。すなわち、戦時における経済活動の目標は「利潤の極大」ではなく「生産の極大」である。貨幣や信用の役割は後退し、限られた資源や資金を最も効率的に利用せざるを得ないために、実物ベースの計画経済が実現される。それは経済活動の純化された本質の顕われである。したがって、戦時経済の経験を平時における「全国民のための計画経済」として展開することが有用である、というのである。彼は、第一次大戦中にオーストリー帝国の戦時動員計画に参画し、戦後は、ババリア・ソビエト共和国の革命に参加し、計画経済を立案・実行しようとした。

ノイラートは、ババリア・ソビエトが短時日で崩壊した後、逮捕されウイーンに追放され、ウイーン・サークルの中心人物の一人として活動するが、1934年の右翼のクーデターでオランダへ、さらにはヒトラー軍の侵攻によってイギリスに亡命する。その間に「統一科学」の構想を抱き、「統一科学エンサイクロペディア」の刊行を計画する。⁽¹⁵⁾ この壮大な計画は、1945年の彼の急死によって挫折するが、いくつかの余波を残すことになった。その余波のひとつが、大淀昇一氏の近著によって明らかにされた篠原 雄による「総合科学」の主張である。⁽¹⁶⁾ 当時、篠原

(13) 塩野の活躍は1930年代前半に始まる。「小学校算術教科書」は塩野によって一新された。退屈な計算問題集のような「黒表紙本」にかわって登場した「緑表紙本」は、挿絵や実際的な話題を取り入れたもので、小倉金之助によって、初めて国際水準に達したと激賞された。

(14) Die Wissenschaftlich Weltauffassung – der Wiener Kreis と題するこの文書は、1929年に5000部が印刷され、同年秋、プラハで開かれたドイツ物理学会、ドイツ数学会、「精密科学と認識論のための第1回会議」の各会場で配布された。この文書は、論理実証主義の宣言と見なされているが、賛同者にアインシュタインやラッセルの名もあり、むしろワイマール期に流行した非合理主義的な反科学思想に対抗する科学者運動の綱領としての性格をもっていた。なお、以下を参照。

後藤邦夫「オットーノイラート覚え書き(1)(2)(3)」『国際文化論集』20-22, 1999-2000, 桃山学院大学総合研究所

(15) ノイラートの「統一科学」についてここで詳論はしない。ただ、彼は、一般的な理論体系を考える多くの科学哲学者とは異なり、諸科学の緩やかな集合体を考えていた。なお、死後に志を継いだカルナップ Rudolf Carnap によって「エンサイクロペディア」の一冊として企画されたなかに、クーン Thomas Kuhn の『科学革命の構造』(1962)がある。

(16) 大淀昇一『近代日本の工業立国化と国民形成：技術者運動における工業教育問題の展開』東京：すずさわ書店、2009年

同書には、工政会による4年制高等教育の提言が記されている。戦後の日本に占領軍の力で導入されたアメリカ型に近いシステムが戦時期の日本で提案されていたことは興味深い。

は日本では数少ないウイーン・サークルの理解者・紹介者であった。かれの「総合科学」がノイラートの「統一科学」に影響を受けて構想されたことは容易に想像できる。他方、篠原に近い場所にいた工政会の人々が「科学技術新体制」運動に参画し、「科学技術」という4文字熟語が日本の官庁用語となるのを促進した。「統一科学」「総合科学」「科学技術」という系譜に関する1940年代初頭における状況については、なお一層の検討が必要であろう。

戦時経済の中核をなす重工業の充実には、資本蓄積とインフラ整備を通じて国家が大きく関与するケースが多い。急速な重工業の建設に必要な社会的基盤、たとえば大量の原材料、製品等の輸送、蓄積のための港湾、道路、倉庫、ストックヤードや水利施設などは、いずれも国家的プロジェクトによって整備される。国家と資本の「癒着」は、構造的な必然性をもっていたのであり、内務省主導の「国土計画」はその象徴であった。

そのような事情が、国家による計画化の思想が「重工業社会」のイデオロギーとして影響力を発揮する根拠になってきた。しかし、現実にも重工業を支えてきたのは、旧ソ連型の社会主義国のケースを別とすれば、大小の私企業であり、日本も例外ではなかったのである。

3-3 いわゆるコロニアル・スタディーズとの関連

戦間期の日本は植民地を保有する帝国主義国家であった。植民地には関税自主権や徴税権のもとになる国家主権がなく、住民の人権が大きく制約されているため、「本国」の企業は低コストの生産基地や独占的な市場として植民地を利用し、「本国」における労働運動の圧力をかわし、制約の多い「本国」では期待できない高い利益を上げることができた。植民地に限らず、そのような役割を果たす「周辺」の存在は、資本主義にとって不可欠だとする見解がある⁽¹⁷⁾。いずれにせよ、「本国」との分業体制を構築するための投資が行われるならば、その過程で植民地にはインフラストラクチャを含む「近代的」産業構造が部分的に形成されるであろう。そこでは、単純な略奪ではなく、一見近代的な産業活動を通じた収奪が行われることになる。

東アジアにおける日本の旧植民地、特に朝鮮半島と旧満州国は、上記の意味における典型的な投資先となった。しかし、西欧諸国のアジア、アフリカ、中南米等の植民地と一見異なる点が存在する。

多くの西欧諸国が「国際分業」のなかで植民地に分担させようとしたのは、主として低賃金を利用する労働集約型分野であった。多くの場合、植民地は鉱物資源や農産物を供給するか、労働集約型の軽工業に特化したのであった。

それに対し、日本の東アジア植民地では、主として1930年以降、労働集約的分野だけではなく、鉄鋼、化学（特に電気化学）など、資本集約型分野の工場も立地した。その背景には、「絶

(17) 代表的なケースがローザ・ルクセンブルグ Rosa Luxemburg の『資本蓄積論』である。「周辺」は植民地だけにあるのではない。従属的關係にある外国、国内の貧困層などもその役割を果たすとされる。1970年代に盛んであった「従属理論」もその延長上にある。

対国防圏」を中国東北部の外縁に設定するという、当時の日本陸軍の一部が唱導した地政学的要因があり、さらに鉄鉱石、石炭、包蔵水力などの資源に関する問題があったことは確かである。それに加え、大型装置産業に固有の大規模な立地環境の整備が「本国」に比べて著しく容易と思われたからであろう。すなわち、それらのプラントに付随する環境問題などがほとんど顧慮されることがなかったのである。

こうして、植民地は、あたかも「重工業の計画的建設の実験場」としての役割を負わされたかのようにであった。すでに進出していた満鉄に加え、日本窒素、日鉄、満州重工業などが進出し、大連や長春では実験的な都市計画も行われた。また、「満州国実業部」などに派遣されて計画経済の策定や運営に関与した岸信介に代表される多くのエリート官僚たちは、太平洋戦争直前に帰任して日本の戦時経済（一種の計画経済）の運営にあたった。かつて満鉄調査部などで働いた人々が戦後の日本経済の復興のなかで果たした役割もよく知られている。⁽¹⁸⁾

理工系高等教育機関の設立を含む日本の植民地政策が地域に一定の「近代化」をもたらしたことは間違いない。その点を取り上げ、西欧列強の初期の掠奪型帝国主義に比べて評価する意見が散見される。しかし、被支配国のエリート層の優遇は英国統治下のインドでもみられた。⁽¹⁹⁾「京城帝大」「台北帝大」「旅順工大」などの学生の大部分は日本人であった。一般の市民、労働者にとっては、「近代化」は同時期の日本国内に比べても、はるかに残酷な犠牲を伴うものであった。⁽²⁰⁾

ここで、日本国内の重工業化との関連が問題になる。投下された資本は敗戦によって完全に失われたが、事実上植民地で創業したといえる企業があり、少数とはいえ国内で存続した。また、官僚やビジネスマンの植民地での経験は、帰国後の活動にさまざまな影響を与えている。それらの中には、技術や経営に関する経験的知識が個別に取り上げられて評価されることもあるが、それだけではなく、植民地企業に固有の「法令遵守」への無関心や「地域社会」との共存に向けた努力の欠如といった態度があったことは否定できない。⁽²¹⁾

日本におけるポスト・コロニアル問題の特徴のひとつが、部分的とはいえ、植民地における

(18) 戦時期の経験の戦後への継承は様々であった。岸より先に「満州国実業部」で「5カ年計画」を策定し、その後「商工省」「軍需省」と岸と行をともにした椎名悦三郎は、この間の経験を通じて計画経済や経済統制の困難さを実感し、戦後にはそれらに対する反対者となった。

(19) 敗戦直後の日本の旧制高校や大学には、これらの大学や「建国大学」「東亜同文書院」などに在学しながら敗戦によって学籍を失い、改めて入学、編入してきた多数の学生が存在した。陸士、海兵など軍関係の学校からの転入組に比べ、彼らは概してリベラルであったという印象がある。

(20) 1942年2月、日本の支配下にあった旧満州（中国東北部）の本溪湖における炭鉱事故は一度に1549人の死者を出した。これは世界の炭坑事故史に残る最悪の記録である。同様な事例はきわめて多く、植民地における労働事情を象徴している。

(21) 企業の長期的存続にとって、コンプライアンスとともに、立地する地域社会や環境との共存が必要条件であることは、最近のCSRを引き合いに出すまでもなく、古くからの経験知である。しかし、「企業城下町」などが存在し得ない状況にある植民地で起業した会社では、基本的にそのような認識は生じないであろう。敗戦直後の混乱期の日本は、国全体が「植民地状態」であったが、社会が一応の安定を取り戻した1960年代になると、さまざまな問題が噴出したのである。公害問題の一つの背景である。

計画経済と重工業化の「実験」にあり、その影響は第二次大戦後の日本における経済運営と企業行動に影響を与えたことである。

4 研究テーマとしての「戦間期・戦時期の日本の産業技術の形成」

太平洋戦争の敗北によって戦間期・戦時期の日本の科学技術と産業に対する評価も定まったかのようにであった。当時の大方の評価は、日本の科学技術と産業の脆弱性である。そのような脆弱な基盤の上に冒険主義的な対外政策を選択した以上、敗北は当然の帰結とされた。さらに、それをもたらしたのは日本社会そのものの後進性であり、その本質は明治以来の日本の近代化自体の中に構造的に組み込まれていた封建制であるとする見解が支持を集めていた。封建的な社会には近代科学は根付くはずがなく、日本の技術、とくに軍事技術は、前近代的な組織によって、それぞれの目的に即して導入されたアド・ホックな要素技術の集合体のような存在であり、「本物」ではなかったのだというわけである。⁽²²⁾

もちろん、現在ではそのような認識は後退したといえるだろう。昭和初期の日本は、農村人口が多く、しかも地主制が存在したことは事実であるが、封建制の特徴である人口の停滞、社会階層の固定化、低い経済成長とは真逆な社会であった。少なくとも1920年代(大正末期)には、理工系高等教育は量質ともに西欧諸国に比べて遜色ない水準に達していた。大学・高専レベルまで、教育はほとんど日本語で行われており、大量の訓練された技術者・技能者が養成されていた。1930年代初頭には、分野による差はあったとはいえ、基礎研究においても西欧先進国とはほぼ同等のレベルに達していたと評価できる。

問題は、国だけでなく企業を含む社会の統治システムにあった。すなわち、後発国が長期にわたって急速な資本主義的工業化と経済成長を実現するための必要条件の一つが、政治的・社会的安定の維持であるという課題である。後発国に広く見られるのは、「開発独裁体制」と呼ばれる統治機構によるその課題の遂行である。日本でも、それに類する体制が選択されていたとするのが適切であろう。

それは、20世紀後半の東アジアにさまざまな形で出現した開発独裁体制の先行ケースのひとつであったと見ることができよう。適切な段階で政治における民主的体制と労働・社会政策の重視に移行する可能性があったにもかかわらず、「大恐慌」に始まる1930年代の危機の時代に、「重工業化」「戦時経済」「帝国主義」という三つの要因を重ねながら、議会制度の空洞化、軍部独裁と膨張主義によって周辺国を侵略し敗北したのであった。

その後も、敗戦を生き延びた強固な官僚制と冷戦下で形成されたいわゆる「55年体制」という一種の政党支配によって、「緩やかな開発独裁体制」は継続した。その意味で、1930年代から

(22) 技術を「科学的認識の生産的実践への意識的適用」と定義した武谷技術論も、このような議論を補強した。具体的な記述としては、星野芳郎『現代日本技術史概説』(大日本図書、1956)に多く見られる。

『日本産業技術史事典』の刊行を終えて（後藤）

60年代までを一貫したものとする広重・ダワーの主張は裏付けられる。⁽²³⁾

現在の日本経済は、東アジア諸国のネットワーク的な連結という関係にあることを考慮し、さらに、多くの国が「開発独裁から民主化へ」という課題に直面していることが知られている。そのさい、上記のような視点で、戦間期・戦時期の日本の産業技術を見直してみることが今後のテーマとなるのではないか。それは少なくとも以下のようなテーマを含むであろう。

「戦間期日本の産業技術と国際競争力」「戦時経済における研究開発と技術移転」「国家政策（計画化）と重工業建設」「産業インフラ整備としての国土計画」などである。

(23) いわゆる「55年体制」に関するこのような見方を筆者は「日本の産業社会と科学技術」（『通史・日本の科学技術第5巻』総説Ⅲ，学陽書房，1998）で展開した。